

令和6年度提言書

この提言書は、私たちが暮らす府中地域において、将来にわたり持続可能な地域として、また、幸せな地域として、暮らし心地の良さを誰もが感じられる地域を創っていくことを願い、提言するものです。

現在の子どもたちが、社会の担い手となる将来においても、府中地域が幸せな地域と言われるために、私たちは、目指す地域の姿をイメージしながらも、現在抱えている課題や地域の強みを考慮し、継続的に幸せな地域づくりに私たち自身で考え取り組んでいくことを整理しました。したがって、何かができれば完了といった考えではなく、提言趣旨を追求し続けることを目的としています。

また、この提言では、『幸せな(暮らし心地の良い)地域とするために』として、個人の満足だけではなく、地域全体の最適化をめざしています。この提言内容の小さな取組が、他の地域にも波及し、ひいては国全体が幸せを感じる国となることを期待しています。

以下、持続可能で、地域全体が幸せを感じられる府中地域の実現にむけて、地域における課題として、コミュニティ、定住、産業、交通、必要な地域機能の5項目について、【基本的な考え方】と当面の取組施策としての【たちまちの案】を提言し、また、6項目として、提言を実効性のあるものとするため、行政・議会への取組姿勢の改善も要請するものです。

1. 幸せな地域のコミュニティについて

【基本的な考え方】

日常生活において、私たちが豊かに暮らしていくための基盤でもある社会集団の基礎的な単位は家族です。その構成要素は、夫婦・親子・兄弟など様々ですが、どの時代にあっても、家族は、安心感や包容感が得られる場として存在し、地域のコミュニティを支える基盤となっています。

また、この日本独特の家族観が、昨今の激甚化する災害への備えなど地域における社会活動や日常生活の場においても、さまざまな場面（災害発生時や避難所運営等）での安心安全を担保してきたといえます。

そこで、” どのようなコミュニティが形成される地域が、幸せな地域であるのか” を議論したところ、明確な定義づけには至らなかったものの、この家族観同様に、「物質的な私欲を満たすというよりも、精神的な安心感が得られること」が暮らし心地の良さを感じさせるのではないかと、という意見が多くありました。

コミュニティとは、伝統的な家族観を持った『広く多様な意見を積極的に受け入れ、コンセンサスを得ながら、より良い結論を導き出すことができる集団である』と言えるのではないかと。

このコミュニティが存在することが将来にわたり幸せな地域を目指すための一つの姿ではないかと。また、同様に、次代を担う若い世代の意見を積極的に取り入れる仕組みづくりも重要と考えました。

今後も、社会集団の基礎的な単位である家族が地域の持続性を担保し、その家族観等によって構成されるコミュニティが地域の文化や伝統を継承していくものと思います。

今、地方から都市部に転出・移住してしまった人は、地元に戻る、地方に転居することを考える人は少ないと思いますが、帰りたくなる、あるいは移住したくなる地域にそのようなコミュニティが存在すれば、二地域居住や二拠点生活、バーチャルコミュニティも含め、関係人口の増加や定住につながる可能性が高まると思います。

その中で、町内会や祭組織などの地縁によるコミュニティでは、個人の権利主張と多様性の考えの進展とともに、個人と公共の境の問題、すなわち、地域の全体最適化に対する合意形成が困難な事態が発生することもあると思われます。その境目をスムーズにつなぎ個人も尊重し公共の利益も確保できる関係を維持し続けるためには、何が必要かということとなります。

その一つが、かつて見られた井戸端的空間（たまり場）ではないかと考えられます。この空間では、人と人の間に程良い個人と公共が混在し、隣近所という小さな空間もあれば、集落という一定の規模の空間もあり、人が集い情報を交換する空間として、生活する上での安心安全や共助を生み出す空間であったと考えられます。

そこでは、個人の要求に基づく様々な課題（個人的、地域的等）を共有し解決へ向けた方向を模索できること、日常生活において安心安全がもたらされることが期待できる場所ではないでしょうか。

こうした井戸端的空間の再生（地域性と各種の共通目標を持った、開放的でしかも構成員相互の信頼感のある集団としてのコミュニティの再生・再構築）に向けた取り組みが必要です。

【たちまちの案】

- ・ 交流拠点の整備、交流イベントやワークショップの開催、誰もが参加しやすい環境の整備など、特に、行政だけでなく民間発のより魅力的な空間づくりの支援、またその交流の場としては、人が集まる魅力的な場所（例えば、居酒屋のような人が集まっている場）の活用を図ること
- ・ 地域で活躍する若い人材、リーダーを育成するための研修や講座、若い世代が興味を持つイベント等の開催などを行うこと

2. 定住を考える

【基本的な考え方】

現在の府中地域の人口減少について、はじめに、転入・転出の社会動態ですが、減少するきっかけとして大学進学や就職によって転出が多くなっているということがあります。その原因・理由を考えたとき、一つの答えがあるわけではありませんが、府中地域に希望する就職場所がないか、あっても定住場所として選ばれない地域となっていることが考えられます。

これまでは、定住場所として不動産価値とか、都市部の賑わいとかが言われてきましたが、物価が上昇している現在、都市の中心部に住むというよりは、少し郊外に居住される方が増えている現状もあります。その中で、府中地域への定住を促すことについて考えてみました。

その一つに、生まれた地域に対する愛郷心が根付くことなく転出が増えていったのではないかということです。地域にある良き文化や伝統を知ることなく、そのことによってどこに住んでも同じ、物質的な生活利便性が優先となってしまったのではないかと推察しました。

では、愛郷心を次世代の子どもたちに、あるいはその保護者達に伝えることをすればよいのかとなります。現在でも、小・中・義務教育学校や高等学校では授業の中で、またコミュニティースクールとして実践はされていると思いますが、そのことがどの

程度の愛郷心につながっていたのでしょうか。また、町内会活動を始めとする地域活動においても、そこでの活動が、同様に愛郷心につながったのかという課題を考える必要があります。

次に、死亡と出生の差である自然動態ですが、府中市では人口構成の中で比較的年齢層の人口が厚い部分が死亡年齢に達していることから亡くなる方が多い状況が続いています。それに比べ出生数は大きく減少し続けています。これは、出産年齢層が大学進学や就職において市外に転出している現状から起こってきているものであり、出産年齢層を増加させない限り解決できない課題です。

そこで、若い世代が住みたくなる府中地域が求められますが、若い世代は定住するという事に何を求めているのでしょうか。例えば、優良な住宅供給なののでしょうか。住宅政策となると、住宅建築に対し行政の支援があればと思いますが、暮らすとは、居住環境として、住居だけで成り立つものではなく、交通の利便性、飲食店をはじめとするサービス店舗や日用品等の小売店舗が維持されていること、病院や福祉・介護施設など一定程度の環境が存在していることが求められます。特に、婦人科が府中市内になく、出産や女性特有の病気を診察できないことも大きな要因といえます。そのため、行政はそれら全体としての居住環境が維持できる様々な対策に取り組むことが求められています。

定住には、どの世代にとっても一定程度の利便性や安心安全が求められると思います。若い世代にとって住みやすい地域は、高齢者にとっても住みやすい地域であり、若い世代が住み続けたいと思える地域づくりを求めることが重要です。

【たちまちの案】

- ・愛郷心を育むため、地域独自の魅力を発掘し、積極的に情報発信するなど観光資源の開発や地域ブランドの確立などを図ること
- ・小、中、義務教育学校での地域学習を充実させ、子どもたちが自分の住む地域に誇りを持てるようにすること、また、地元高校の同窓会のような組織も活用し愛郷心を深める取組を支援すること
- ・道路網の整備、公共交通、新交通など住民の移動を保障できる対策に取り組むこと
- ・住民にホッと空間を提供する、地域で愛されるサービス事業者の創業や維持継続は、定住に欠かせないことであり、事業が継続経営できる支援に取り組むこと

- ・住民の安全安心のため、医師の確保（婦人科医など）をすること、特に、府中において、医療の中核となる府中市民病院の医師確保と経営の安定化を図ること
- ・地域の安心安全を守る市内診療所医師の高齢化は進んでおり、後継者等が診療所を維持継続できる支援に取り組むこと
- ・子育て世代や若者が定住することに魅力を感じるような地域づくりに取り組むこと

3. 産業（働く場）が維持されるために

【基本的な考え方】

人々が暮らすためには、一定の経済活動が維持されなければなりません。経済活動の中心となるのは企業活動であり、企業が存在することで働く場が存在し、地域に賑わいも生まれてきます。

現在、人口減少・少子高齢社会と言われ、地方都市では転出超過により、居住人口が大きく減少しています。そのことにより、労働人口も減少し、持続的な企業経営に大きな影響を与えています。

そのため対策として、定年延長や、女性・高齢者の雇用、外国人労働者の雇用などが取り組まれています。しかし、充足している状況ではありません。産業を維持するためには、働くことに意欲的な労働者が雇用を求めて定着する必要があるとあり、それを支える地域環境や雇用先となる企業環境が重要です。

では、働くことに意欲的な労働者は何を求めて企業・地域を選択するのでしょうか。安定性や給料の額、または、企業が立地している地域の豊かさなど、個人によって企業・地域に求める価値は様々なものがあります。労働者が望む様々な価値観の全てに対応できなくても、それぞれの企業・地域が特徴を発揮し、労働者がいきいきと安心して活動できることこそが求められる要素の一つだと言えます。

しかしながら、喫緊の課題としての人材不足による影響は甚大であり、一つは、国内の限りある人材の取り合いというよりも、海外からの労働者を確保して行くこと、外国人労働者に選ばれる地域であり、企業であることが重要なことであると思います。また、外国人労働者確保に対する支援をはじめ、外国人労働者が定住につながる暮らす上での利便性やコミュニティ等の環境整備に行政支援は必要です。

他にも、企業が持続するためには、人工知能や機械化による省力化の推進や、起業

や新たなビジネス機会の創出などの取組、支援も求められています。

内需型産業においては、日本全体の人口減少が当分の間進んでいくと考えれば、一般的に需要の減少は起こってくることから、事業規模の適正化や海外への販路拡大を推進することも対策の一つとして考える必要があります。

また、遊休農地について、現在多くの農地が耕作放棄され太陽光発電施設の設置、又は遊休地として草が生えその管理に苦慮されている土地が多く存在しています。その遊休土地を利用すべく、農業法人の誘致や育成をすべきです。

【たちまちの案】

- ・外国人労働者の受け入れ対策としては、日本語教育や、生活支援、多文化共生のための交流イベントなどに取組むこと
- ・地域産業の活性化対策としては、地場産業の技術力やブランド力を向上、新商品やサービスの開発などを図ること
- ・産業界の全国的なブランド（スピングルムーブやベーグルなど）を積極的に活用し地域経済の活性化を図ること
- ・農業振興として、農業法人の誘致や、地域住民による農業体験などを促進し、遊休農地の有効活用、地域資源を活かした農業ビジネスの創出などを支援すること

4. 地域交通の維持について

【基本的な考え方】

人が暮らすうえで移動行動は避けることができないものであり、そのためには、交通手段は何らかの形で必要となります。

地域内での近距離移動においては、交通手段も多岐にわたり、徒歩、自転車、電動バイク、自動二輪、自家用車、タクシー、バス、電車等、現在でも個人の状況に応じて利用する交通手段が変わります。道路空間においては様々な観点からの安全管理上の配慮が必要で、道路整備時に、その地域において、どこまでの配慮(歩車分離、ゾーン30や自動運転に向けた取組など)が必要であるかの検討が求められます。

まちなかでの近距離移動は、時間というよりも、身近な場所で買い物やサービス等を受けるといった考え方で行動しているため、移動のための所要時間を熟慮して行動することがありません。そのため、日頃から使い慣れた、安全で少しの時間での移動に

適した交通手段を選ぶ傾向となります。そのため、近距離移動の道路は、高速移動というよりも、住民に安全で優しい道路の整備の必要性があります。

一方、都市間移動などの長距離移動においては、出発から到着までの時間をいかに短縮し移動できるかを考えるようになります。特に、アクシデントの起こりやすい移動手段よりも、より定時性の高い手段が好まれる傾向にあります。

例えば、福塩線の福山・府中間（23.6km）の所要時間（43分程度）は、山陽本線の同距離（例えば、福山・糸崎間（29.2km）の所要時間は27分程度）の移動に比べて長くなっています。しかし、仮に路盤等の改良や高速化に取り組むことで所要時間が30分程度に、また、速達性の高い急行等の運行が実現すれば20分程度で移動することも可能かもしれません。そうなれば、居住地の集積やロードサイド店舗など地域の姿が大きく変わっていたのではないかと思われまます。ここでは福塩線を例示しましたが、福塩線でなくとも、都市間を結ぶ道路を含む交通手段の改善により移動時間が短縮されることの重要性を示したものです。

都市間移動の改善は、居住地や産業を大きく変える要因であり、生活圏の拡大など周辺地域への波及効果は大きく、自家用車から公共交通への利用交通手段の変更を促すことにもつながります。

また、公共交通の利便性向上には、人の流れに合わせた鉄道駅の形態やキャッシュレスへの対応なども重要な要素であり、交通の在り方を考える上では避けられない課題です。

【たちまちの案】

- ・公共交通の利便性向上として、公共交通機関の路線拡充、運行本数の増加、デマンド交通の導入、バス停の待合スペース整備、時刻表のデジタル化、キャッシュレス化等の利用者の利便性を高めるほか、高齢者向けの電動自転車や、カーシェアリングサービスなどの多様な移動手段の導入環境整備をすること
- ・移動手段確保へむけた自動運転可能道路を整備し実証実験を実施すること、また、実証実験を行う既存道路における一方通行等道路規制区域の設定などに取組むこと
- ・地域間の移動時間短縮は、地域経済の活性化に繋がり、特に、福山駅へのアクセス改善及び福塩線の高速化と新幹線への接続改善を図ること

5. 必要とされる機能（サービス）

【基本的な考え方】

人々が暮らすうえで必要な機能（サービス）の代表的なものとして、教育・医療・福祉が考えられます。

人口集積が少ない地方都市において、大学や先進医療等の高度なものまでを、全て地域内に求めることは困難なものとなりますが、高度医療等へのアクセスが容易である仕掛けが維持できれば、地域としては、安心できる機能となるのではないかと思います。

特に、医師の確保、病院の後継者確保については、安心して暮らすためには、必要なことです。行政として医師確保はもちろんのこと病院の後継者についても、年々高齢化する病院経営者の跡継ぎ確保のための支援策を検討する時期に来ています。

さらに、府中市医療の中核となる府中市民病院の機能強化と経営の安定は不可欠の条件です。住民の安心を担保し、かつ病院の継続を図るためにも、常に時代の変革・進歩に敏感な人材や有能な医師を確保し、安定的な経営を目指す必要があります。そのことが、地域に誇れる市民病院として住民の心にブランド意識を持たせ、この地域で暮らし続けたいと思うことにもつながります。

また、医療・福祉・介護において、そこで働く人材不足は深刻な状況に陥ろうとしています。これからさらに高齢社会が進むことを考えれば喫緊の課題と言わざるを得ません。この人材対策としても外国人労働者の受け入れによって現状を改善する必要があり、そのための行政支援は欠くことができません。

小・中・義務教育学校、さらに高等学校は、地域における拠点施設の一つです。その学校が一定の区域内に存在することは地域の賑わいや愛郷心のもととなるものの一つでもあります。学校と地域を結ぶ活動やそこへ通う児童・生徒の成長を育む取組の充実により存続できる学校が望まれます。

さらに、コミュニティにおいてもふれた機能となりますが、地域の人をはじめ多くの人とコミュニケーションがとれる井戸端的な場所（たまり場）が必要です。多様性を認め、誰とでもコミュニケーションがとれ、いつでも積極的に相手にコンタクトがとれる住民等が集まれる場、そこでは様々な地域課題が発見され解決へ向かう場となると思います。

【たちまちの案】

- ・医療体制の維持として、行政界を超えた医療機関の機能分化や地域連携体制の構築を図ること
- ・地域の中核となる府中市民病院の機能を強化し、受診者が安心して相談できる場所としての役割を明確化すること、そのため、病院の安定経営に貢献できる医師の増員を含む医療人材を確保し行政負担を軽減すること
- ・婦人科医師の確保については最優先で取り組むこと
- ・地域の診療所維持のため、医師が安心して診療所を継続できる対策を講じること
- ・高齢者福祉の充実のため、高齢者福祉施設や介護サービスを充実改善すること
- ・学校教育の充実として、地域課題をテーマにした探究学習や地域人材を活用したキャリア教育などを導入、学校と地域が連携した教育活動を推進し、地域全体で子どもたちを育む環境の整備に取り組むこと
- ・広報誌やチラシなど多様な媒体での情報を多言語で発信し、多くの住民の目に触れる機会を増やすこと

6. 行政や議会が早急に取り組むべき姿勢について

【基本的な考え方】

5つの提言項目を推進するうえで、住民・企業が主体的に参画していくことは重要なことです。その行動を促すためには、行政は、その意思決定プロセスの透明性を向上させ説明責任を果たすとともに、多様な住民・企業が計画等の初期段階から参加できる取組を早急に整えることが必要です。

また、行政の組織運営においても、士気の高い職員を育成し、効率的で実効性のある組織となる必要があります。

さらに、財政不安が広がる中、財政の安定化を図るためにも府中市民病院をはじめとする関係団体の経営安定化を支援する体制強化のため、行政・議会・市民等が参画した府中市長に助言できる組織体を検討すべきです。

議会においては、政治に興味を持ち、政治参加を促進するための取組として、議会が議論している内容や議員の活動状況が住民にわかりやすい仕組みづくりと、目標としても議会を傍聴してみようとする住民の数を人口の1%以上にもっていこうとする

ことに取組んでいくことが必要です。

また、市議会議員の立候補者増対策においても、所得補償として同一労働同一賃金のような制度で、ただ単に給与を均等に引き上げるような考えではなく、愛郷心があり地域の発展のために立候補する若者や女性の数を倍増させることにつながる取組が重要です。

【たちまちの案】

- ・発信情報について、内容をわかりやすく住民が興味を持つような形にすること、同様に、議会情報についてもYouTubeで出すだけでなく、様々な検索機能を備え、住民が政治に関心を持てる発信方法（エンタメ化も含め）を検討すること
- ・持続可能な地域となるため、行財政の安定化と改革改善が図れる職員の育成ができる行政組織とすること、また、行財政運営(関連団体を含め)を健全化するために、多様な意見を聞くことができる協議体(諮問機関では無い)を検討すること
- ・諮問機関は設置するものの、もっと住民の意見を尊重し計画策定前から積極的に多様な住民参加を促すこと
- ・行政の仕事の進め方を見直し、効率的で住民目線の行政サービスとすること
- ・ふるさと納税やクラウドファンディングなど自主財源確保に向けた取組を強化すること

* * * *

最後に、幸せな地域とは、個人の満足感を満たしてくれる地域ではなく、安心安全で精神的な清々しさを感じることでできる地域であると思います。感情には喜怒哀楽と自らの欲求に応じた感覚を持つことはありますが、それとは異なる人と人の繋がりが「ギブ&テイク」ではなく、地域・集団としての満足度が優先されながら、住民の多様性が尊重される地域が幸せな地域ではないかと思います。他者との比較ではなく、自身の成長できる環境こそが、今、求められることかもしれません。このことを実現できるよう官民協働して取組むことを希望します。